

# 東日本大震災の復興支援活動報告

道 畑 美 希\*

2011年3月に発生した東日本大震災は、多くの尊い人命を奪い、甚大な被害をもたらした。経済的な支援やボランティアをはじめとする人的支援が投入されているが、復興への道のりはまだ遠いようである。筆者のゼミでは、地震発生のわずか数日前に三陸のわかめ漁師、また釜石市、遠野市を訪問した経緯もあり、学生たちのなにかやらねばならないという気持ちが復興支援活動へとかきたてた。ところが、被災地までのアクセスや私たちの能力を考えると、三陸へ行っても足手まといになるばかりである。そこで、東京にいてもできる支援をと考えたのが、原発事故による風評被害の軽減である。行政の示す暫定基準値の範囲内に収まる農産物であっても、福島産あるいは北関東産であるというだけで売れない、あるいは安値で取引されるといった状況にある。このような状況を軽減し、放射性物質や当該地域の農業生産について正しい情報の理解を得ることを目的に、被災地産の野菜の販売を復興支援活動として進めた。その報告を本稿に記す。

(アクションを起こすまで)

3月11日の東日本大震災発生時は、何が起こったのかの検討もつかず、携帯電話も十分につながらない状態で情報のないまま、右往左往することしかできなかった。幸い、外出先から自宅には歩いて1時間ほどで戻ることができた。家の中は少しものが散乱していた程度であった。テレビをつけると、三陸沖で地震が起こり、津波で大変なことになっているという。しかし、情報は錯そるばかりで、家族や近くの知人たちの安否を電話やメールで尋ねたり尋ねられたりするくらいしかできなかった。ただテレビの画面に見入ることしかできなかった。



(写真1 被災地産野菜の販売風景)

ちょうど、ゼミの学生たちと地震発生の5日前に、ブルーツーリズム（漁業体験などを通じたツ

\*東洋大学国際地域学部国際観光学科

リズム)を学ぶために、大船渡に漁業生産者を、また釜石では、市役所や観光事業の関係者を訪ねたばかりであった。あれこれとお世話になった方々の顔が浮び、皆さん大丈夫だろうか。インターネットはすばらしくその力を発揮し、1週間後くらいには多くの方の安否が伝えられ、お世話になった方々の多くは無事で避難をされているとのことであった。学生たちは、若い感受性ゆえ衝撃も大きかったようで、さらにテレビやyou tubeなどの動画サイトで流れる映像により、被災地を思う気持ちは増幅されていったようである。学生たちは、学生たちなりに「何か手助けをしたい」という思いを強くしていったようである。

東北には、今まで仕事を通じてお世話になった人々、地域があり、何か力になることはできないかと頭の中はぐるぐるへたな考えが廻るばかりで、実際の行動が伴わないでいた。しかし、被災地の混乱もそろそろ収まった頃であろうと見舞いの電話をかけた先である、福島県二本松市の旧東和町地区の生産者から、「原発事故で放射性物質が心配、農産物や加工品も誰も買ってくれない。」という嘆きを聞いた。折しも、北関東産の一部の野菜から暫定規制値を超えた放射性物質が検出される、あるいは、大手ケチャップメーカー2社が福島産のトマトの契約を解除するというニュースも続々聞こえてきたところであった。旧東和地区は、前年にも学生を連れてグリーンツーリズムを体験したところで、私もフィールドワークの対象地域として、ここ10年の間、何度も訪問し、生産者たちとも常々連絡を取り合ってきたところである。

旧東和地区は、以前は東和町といい、平成17年12月に、近隣の旧二本松市、岩代町、安達町、そして東和町が合併して、現在の二本松市へと合併をした。合併前に、東和町内の生産者が集まり、「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」というNPO法人を立ち上げ、安全で安心そして質の高い農産物を生産すること、そして耕作放棄地や過疎化に向かい、地域の再生、農地そして山林の再生を目的として活動に取り組んできた。その取り組みの成果は平成21年には、総務省より「耕作放棄地再生モデル事業」としても表彰されるなど、非常に意識の高い地区である。今まで地域の人々が努力を重ねてきたことが、原発事故でどうなってしまうのか、あまりにあっけなく状況が変わってしまうことに、改めて震災の甚大さを認識した。

同県内の農作物が出荷停止になり、また、稲作が始まる時期であるにもかかわらず作付制限がかかるなど、現地では、士気が低下し、高齢で後継者のいない生産者のなかには、農業をやめることを考える者も多かったという。

このような風評被害を受けている地区の農作物を売れないかと考えていたところ、国際地域学科の卒業生である山木美津穂氏が、風評被害を解決しようという企画書を携えて、大学に相談にみえた。山木氏は、福島県伊達郡の出身でテレビ番組を制作する仕事に就いている。出身地が受けている風評被害の様子を見聞きするうちに、被災地の野菜を販売する計画を立て、また、これらの映像にして、世の中に訴えていきたいという計画を考え、在学中のゼミ担当の杉田恵理教授そしてエネ

ルギー問題が専門である久留島守広教授を訪ねてきた折に、筆者も同席をする機会を得た。そして、協力して、風評被害のために、被災地産の野菜を売ろうと具体的なアクションを起こすこととした。

さて、どこから進めるかである。国際地域学部被災地復興支援プロジェクトと活動名をつけ、そして、学生たちにも声をかけた。先述のように「何か手助けしたい」と出番を待っていた学生たちは、積極的に手を挙げて、活動をリードしてくれる存在となった。そして、久留島教授の尽力で、全国でガソリンスタンドを運営する業界の団体、全国石油商業組合連合会、東京都石油業協同組合、東京都石油商業組合からの経済的な支援を得ることができ、円滑に活動が進められる準備が整った。

#### (学食での販売)

被災地産の農作物を仕入れ販売することを具現化するべく、二つの計画を立てた。それは、学食でメニュー化し販売すること、そして産直市を開催することである。

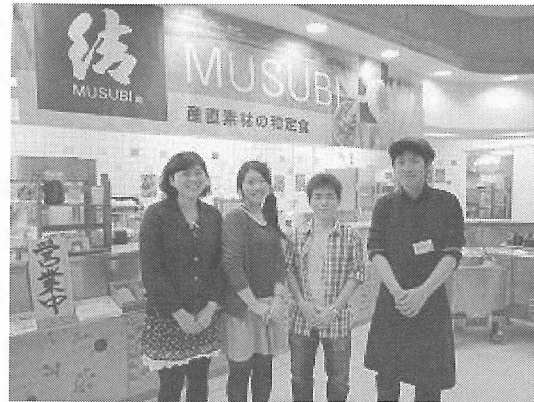
学食での販売は、白山第1キャンパスの6号館地下学食の一角で「結(むすび)」という産直食堂でお願いすることとした。というのは、同店の経営者の村上由紀氏とは旧知の仲で、かねてよりゼミ活動でもお世話になっていた関係があったこと、また、産直という同店のコンセプトが今回の被災地産の農作物を販売するという計画にマッチしていたことなどが理由である。また、同店を運営する吉田貢太郎氏は、東洋大社会学部の卒業生でもあり、風評被害について、ともに問題意識を共有することができ、メニュー販売の段取りがついた。が、野菜の仕入れがなかなか間にあわない。産地を揃えるために、産地の農協や知り合いの生産者に連絡をしてみるが、トマトやレタスなど欲しい野菜は、被災地周辺では、また出荷の季節を迎えていなかったこと、また、1つの店で使用する程度のボリュームでは、物流費ばかりがかかって、コストが合わないことも大きな障壁のひとつであった。プロジェクト発足は、4月中旬。なんとか5月の連休明けには、学食で販売したいと考えていたので、時間もない。コストはかかるが、当面は、茨城県古河の生産者団体から野菜を仕入れることとし、なんとか連休明けから、被災地産の野菜を使った、被災地支援メニューの販売を始めることができた。

学食での販売については、いままでゼミ活動でかかわりの深かった4年のゼミ生が、告知のためのポスター作りなど積極的に進めてくれた。また学生自らも、第1キャンパスに何度も足を運んで、被災地支援メニューも食べていたようである。

大学の広報課も協力をしてくれ、ホームページに掲載するなど、情報をこまめに更新して発信をし、日本テレビの夕方のニュース番組にも取り上げられた。



(写真2 学食にて支援メニュー販売)



(写真3 日本テレビ取材に応じる学生たち)

## (産直市を開催)

次に、被災地産の野菜の産直市を開催する計画である。大学を出て学外で実施することで、被災地復興支援のメッセージとして、風評被害を軽減しようという情報発信ができるのではないかという趣旨である。先に述べた全国石油商業組合連合会、東京都石油業協同組合、東京都石油商業組合の協力で、板橋区内の6か所のガソリンスタンドと板橋区役所近くの仮設店舗を加え計7か所での販売場所の提供をうけた。5月の下旬、2度の日曜日を販売にあて、準備を進めていった。

1袋ワンコイン(500円)の野菜のセットを販売することとし、同時に、福島県の旧東和地区から「ゆうきの里ふるさとづくり協議会」のメンバーに、農作物や加工品を持って来てもらい、産直市を開催することとした。もちろん、この販売に際して、学生たちは告知ポスターをつくり、事前に販売場所の近くの医院や商店でも配布して頑張っていた。また販売場所となったガソリンスタンドでも、ポスターを掲げ、学生たちのつくったポスターを顧客や周辺の住民に配布してくださった。産直市当日は、板橋区長も応援に駆け付けてくれたスタートであったが、残念ながら、悪天候で思ったほどの客足とはならなかった。しかし、学生たちは、雨に濡れながらも、駅近くの人通りの多いところまででポスターを配布したり、ガソリンスタンドに来店した客に積極的に声を掛けたりするなど、一生懸命頑張っていた。



(写真4 開会式で東和の生産者と学生)



(写真5 東和の生産者による産直市)

7か所で販売するという一方で、学食の時とは違い、仕入れるべき野菜の量も多い。多量の野菜の一箇所の産地から仕入れるのは相当難しく、産地からの直接仕入れはあきらめて、仲卸業者を介して、仕入れることとした。量と価格と産地（品質）を揃えるため、また物流費を抑えるためには、最善の方法と判断した。当たり前のことだが、農作物は自然のもので、天候によってその品質も価格も大きく変わる。実際、5月は天候不順で、この両日曜日とも大雨、2日目はなんと台風が通過するという運の悪さであった。周知の通り、多くの農作物は、南から北、あるいは北から南へのリレー出荷によってまかなわれている。レタスは、ちょうど茨城から群馬に産地が変わる境目のときであり、産地と量が揃うかどうかをチェックする必要もあり、仕入れにはかなり苦心をした。しかし、中間流通業者のおかげで、産地を指定し、販売すべき量を確保することができた。

#### （生産者に大きな負担をかけた産直市）

野菜の販売と同時に、二本松市から旧東和地区の生産者が、野菜や山菜、また味噌、ジャムなどの加工品を持って来て、仮設店舗で産直市を開催した。あいにくの悪天候で思ったように販売量が伸びず、逆に労力を掛けてしまったと、反省点も多い開催であった。また、十分に問題も片付いていない状況の生産者たちに、かなりの精神的な負担も掛けたように反省する。地域内でも、それぞれに意識や意見が分かれる、そんな状況であった。例えば、地域内で収穫された野菜を学校給食に提供すべきかどうか、といった問題にもそれぞれの意見があり、当時は、まだまだ意思統一が取れていない状況であったのではないかと思う。しかし、後に、この地区の生産者たちは、NPOを核として、地域の農業生産や地域の環境アセスメントなど、地域内統一した見解をもち、地域の協力をもって、風評被害に立ち向かっている。

この旧東和地区には、夏休み前に、学生とともに現地を訪問し、状況をみてきた。生産者やNPOの事務局にも話を聞いて、原発事故後の実害、また風評被害の状況を把握してきたつもりである。今後学生たちとともに情報発信などの活動を進めていく上で、ともに協力し合える関係づくりを構築していきたいと考えている。

いずれにしても、両日とも、悪天候に関わらず、ゼミの学生や卒業生、また杉田恵理ゼミの1年生も集まって、総勢40名の学生が、販売を積極的に進めてくれた。リーダー格の学生たちは、綿密な販売マニュアルを作成し、当日の販売活動のための細かいルールを決めて、指揮をとっていたことも印象深い。肝心な販売結果は、両日ともで30万円余りの売上があったが、仕入れ価格以下で販売しているために、売れ残り分をいれると、かなりの赤字。全国石油商業組合連合会などの支援があればこそ、実現した活動であった。また両日で2万円余りの義援金も集まり、ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会へと渡すことができた。

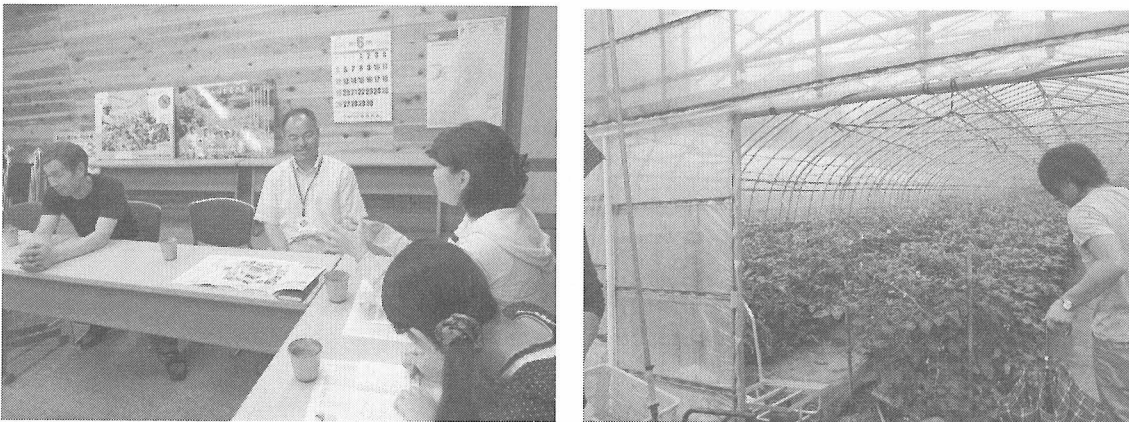


(写真6、7 ガソリンスタンドで被災地産野菜を学生たち)

(二本松訪問と SIFE 出場)

いままで述べた学食でのメニュー販売や産直市は、非常に小さなことで世の中に大きな影響を与えるわけでもなく、被災地の復興支援に役立つものではない。小さな活動、特に若い世代が力を入れているということで、支援の輪が広がっていけばいいと考えている。

と同時に、活動を継続する必要を感じ、風評被害の軽減のために何ができるかを考えていくつもりである。先に述べたように、学生たちと福島旧東和地区に訪問し、地域の状況などを見聞きした。以前とは何も変わらない風景ながら、さまざまなことが大きく変わっていた。訪問した7月末は折しもさくらんぼの最盛期にあたり、いつもならばバスで多数が訪れるさくらんぼ狩りの観光客もいない、また全国から集まる東和マラソン大会も開催中止になるなど、外から人が訪れなくなってしまったことは、地域の人々にとっては、経済面のみならず精神面でも大きな打撃である。それよりも、いままでの普通にあった生活が大きく変わってしまったという声をあちこちで耳にした。しかし、ふるさとづくり協議会の方をはじめ、生産者、地域住民は、前向きで、自ら地域内の土壌や農産物の放射線量を測定する工夫を重ねていた。政府や東京電力からの補償はいつのことになるか不明であり、今自分たちでできることから取り組んでいくという力強い意志と地域の団結力をもって、進んでいく力強いものを感じた。

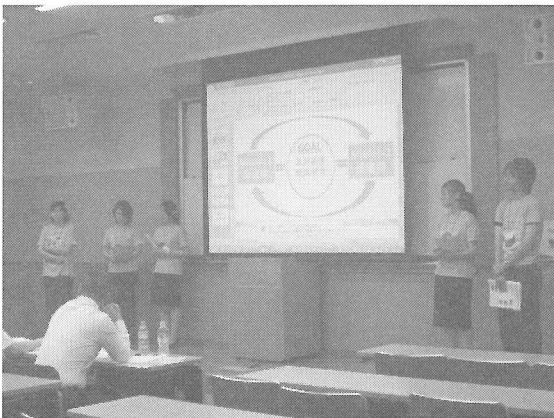


(写真8、9 二本松旧東和地区 NPO ゆうきの里ふるさとづくり協議会を訪問)

私たちになにができるわけではないが、風評被害を軽減するための情報発信をしていくことはできるのではないかと、今は試行錯誤を繰り返しているところである。その成果をある場で発表する機会を得た。というのは、SIFE(Student in Free Enterprises)という次世代のビジネスリーダーを育成するための国際的なNPOが毎年開催する、学生の社会貢献活動をコンテスト形式で競い合う場である。2005年からこの大会が世界的レベルで開かれており、国内大会に優勝したチームは世界大会で優勝できるというものである。

今年は、全国から11大学が集まり競い合った結果、早稲田大学のチームが優勝し、クアラルンプールで開かれた世界大会で検討してきた模様である。東洋大学道畑ゼミチームは、幸運にも新人賞を授与された。

本大会は、今までの復興支援活動が社会的にも認知され、学生たちの意欲も高まり、また自信もついたことと考える。また、他大学の活動やその発表に刺激を受けたり、また他大学の学生との交流が始まるなど、参加したことは非常に大きな成果であった。近くの早稲田大学、また遠くは沖縄大学との交流、また福島県の会津大学とも、この風評被害の軽減についてはなにか共同で活動を進めていく話が進んでいるようである。



(写真 10、11 SIFE 国内大会で学生たちの発表の様子と受賞式)

被災地の復興にはまだ道も遠く、特に福島原発の事故後の処理や近隣住民への補償などの問題は解決の糸口さえ見えていない状況である。原発近くの住民の生活、また農業はじめとする産業については、どうするのか、抜本的な政策や救済策が打ち出せないでいるのは、非常に歯がゆい思いである。活動を継続することで、微力ながらも復興支援に貢献できればいいと考えている。末筆ながら、被災地の一日も早い復興を祈念する。

本活動を経済的に支援して下さった全国石油商業組合連合会、東京都石油業協同組合、東京都石油商業組合、そして国際地域学部の教職員の皆様に心より感謝いたします。

以上の活動については、以下のウェブサイトや雑誌に紹介されている。

東洋大学ホームページ

学食での被災地応援メニュー販売 [http://www.toyo.ac.jp/news/detail\\_j/id/3819/](http://www.toyo.ac.jp/news/detail_j/id/3819/)

産直市の開催 [http://www.toyo.ac.jp/news/detail\\_j/id/3933/](http://www.toyo.ac.jp/news/detail_j/id/3933/)

道畑ゼミホームページ <http://www2.toyo.ac.jp/~michihata>

農林水産省「食べて応援しよう」

[http://www.maff.go.jp/j/press/soushoku/ryutu/110520\\_2.html](http://www.maff.go.jp/j/press/soushoku/ryutu/110520_2.html)

「地上」2011年10月号（家の光出版）

SIFE Japan <http://www.sife.jp/competition/cmp2011.html>



## Our Activities to Support the Suffered People and Reduce the Groundless Rumor and Misinformation caused by the 3.11 Quake

**Miki Michihata**

The 3.11 quake in Tohoku area killed many people and caused serious damage. Although plenty of economic help and human resources were invested, it must be a thorny and long way to rebuild it as it was. As members of our seminar had had a field study just a few days before the quake in Sanriku area and some discussion with communities there, students sympathized so deeply with them that they had a strong will to help the people who had suffered.

Our seminar has been focused on food production and rural communities, which had made us support the victims with food, especially produce made in the affected areas. Fukushima nuclear plants caused not only concrete damage but also groundless rumors. Even now, farmers and communities in Fukushima or its neighbors are in trouble with farming and dealing their produce. Our project aimed at supporting them by eating and selling their produce and informing the public of our activity.

We had two actions for our purpose. At first, we cooperated with a university cafeteria ‘結’ to sell some menus which featured vegetables from Fukushima and Ibaraki. The second was that we held a farmers market in seven gas stations and a store in Itabashi-ku with the farmers from Towa in Fukushima who belonged to NPO, Committee for the future of Towa Community. They have been so assertive that they can activate their production and community despite of their damages. After the farmers market, we visited them to learn more about the reality of the disaster and farmers’ voluntary will to recover their life and community.

Now, we have made efforts to reduce harm by rumor. Consumers had experienced a lot of rumors related to food safety; however, they have to know better. From our experience of rumor, it was found that communication is important and effective. From such a viewpoint, we have struggled to convey scientific and neutral information from Towa. We expected that people could understand safety and risk from our communication.